

◆**新型コロナ感染症対策について**

**「医療崩壊」を防止する対策、発熱外来の設置とPCR検査体制の拡充を**

専門家が「実際の感染者は発表数値の少なくとも10倍以上いる」と指摘し、検査数を抜本的に引き上げる必要があると言明。市中感染の再燃に警戒し、検査数を引き上げるために、受診から検体採取、検査、診断確定のスムーズな流れが必要。①公的病院に「発熱外来」を設置し、検体採取から検査まで行える体制をとれば感染防護と早期診断につながる。また、ドライブスルー方式で検体を採取する京都府医師会・京都検査センターの活用を高めることが大事だが、この場合かかりつけ医の感染防護対策が必要であり京都市としての支援も検討すべき。いかがか。

PCR検査を行う体制について、②衛生環境研究所の検査受け入れ件数を増やすための体制を補強し、さらに民間検査機関への協力要請も行うべき。いかがか。

今後の自治体の在り方の一つに、集約化された保健衛生部門の再構築を提案したい。新型コロナウイルス感染は第二波、第三波と長期の対策が必要とされている。③集約化した保健所を元の全行政区単位に戻し保健行政の抜本的強化を。これを保証しうる地方交付税の確保を強力に国に求めるべき。いかがか。

…分割…

**全ての医療機関への感染防護備品の安定供給と財政措置を**

医療現場では、基本的な感染防護品である医療用マスク、防護服、フェイスシールドや消毒液などが不足し安心して医療にあたれない状況。京都府に医療資材を供給するコントロールセンターが設置されたが、十分な供給には至っていない。④感染防護備品について、京都市と京都府が連携して医療機関の必要数を把握し、市内企業などでの生産と供給が進むようにするべきではないか。そのために必要な財政措置を国に求めるべき。いかがか。

**医療機関の経営支援を**

(市長) 発熱外来は多くの方が来られ、感染リスクが高まる。新型コロナ対策では電話相談、帰国者接触者外来受診、PCR検査、医療提供という流れが国で定められた。市衛生環境研究所を府と合築し検査機器を7台に増設、相互支援している。民間の検査機関について、帰国者接触者外来での活用、医療機関や高齢者施設での集団発生時や防止のために大量の検査を行い徹底したクラスター対策を実施。ドライブスルー方式の検体採取、府医師会の検査センターも府市で整備など、本市関係で100件の検査を行った日もある。さらに検査体制拡充する。かかりつけ医の感染防護については、資材の確保と共に、電話相談により感染が強く疑われる場合に医師会検査センターを紹介。

保健所は、医師、保健師、薬剤師等を集め、高度・機能的に対応している。疫学調査、検体移送、ドライブスルー方式など力を発揮している。行政区に戻すことは考えていない。

(村上副市長) 医療機関への資材備品は国から府に財政措置されている。市民の寄付活用含め府と連携して取り組んでいる。市の物資調整班が府の医療資材コントロールセンターと連携、需給・調達の情報共有、支援に努めている。府内企業とのマッチングサイトで適正価格による調達と中小企業の技術を生かす取り組みを進める。

(村上副市長) 全ての医療機関で経

多くの医療機関では感染症対策を講じるための外来の縮小や入院調整に加え、受診手控えが進む中で診療報酬見込みが大幅に減少、危機感が強まっている。⑤国に対し、医療機関の減収分の全額補填を求めるべき。いかがか。また市として市内医療機関の減収の実態をつかみ、地域医療を守るために感染予防等に関する補助金の創設、発熱外来の診療や電話診療の報酬加算に対する独自の上乗せをおこなうべき。いかがか。

#### **介護・福祉事業所の感染症対策と財政支援**について

通所系サービスや入所系、訪問系サービスの現場は、職員が感染を受けないこと、自らが感染の媒体とならないこと、その両面に神経を使い大変な苦労がある。決定的に感染防御備品が不足している。介護の必要性から自粛は難しい。

補償がなければ廃業の危機だ。⑥精神に疾患を持つ方や障害のある方々の生活を維持するためのサービスが寸断されないようにする必要がある。介護、福祉事業所などが感染防止の対策をとりながら、経営が破綻することのないよう自治体としての措置をとり、国に大胆な財政支援を求めるべき。いかがか。

#### **国民健康保険の傷病手当・保険料減免**について

感染症対策として国民健康保険において傷病手当金が支給されることになったことは大きな一歩。しかし自営業者は支給の対象外とされた。新型コロナウイルス感染症のために仕事を休まざるを得なくなり収入が絶たれるという実態は労働者も自営業者も同じ。減収の証明も過去一定期間の伝票を検査すれば算定することが十分可能。⑦自営業者・フリーランスも傷病手当の対象とするよう求める。また、保険料減免については、1ヵ月の減収で判断し、郵送で対応することを基本に簡易な申請様式とすることを求める。いかがか。

#### **学生・若者の支援**について

下宿や自活しながら学んでいる学生の実態は深刻。「高等教育無償化プロジェクト FREE」のアンケートに20,3%の学生が「退学を検討」と回答。京都市においてもFREE京都等がアンケートに基づき、学生への一律の経済支援、学生アルバイトへの休業補償、学生総合相談窓口の開設など

営上の影響が生じており、診療報酬の臨時的取り扱いが認められた。受け入れ医療機関に対して、今市会補正予算で本市独自の支援金を提案している。「支え合い基金」を設置し、市民一丸となって医療機関・医療従事者を支えるための寄付を医療機関支援に充てる。

(村上副市長) サービスの継続のため通所系サービスでは利用者減少でも不利にならない報酬単価算定を認め、障害者就労支援事業所に対しテレワーク導入補助、独自にB型事業所の工賃助成を提案。感染者が発生してもサービス継続が求められる施設・事業所に対する応援派遣経費の助成を行う。マスク等の物資も積極的に確保し、市民・企業からの寄付も活用する。

(保健福祉局長) 傷病手当については国の示す基準に基づいたもの。自営業者やフリーランスの方は、「持続化給付金」「中小企業緊急支援補助金」の支援を行っている。

保険料の減免適用については、きわめて厳しい経済情勢の中、収入減少が著しい月の収入状況をもとに判定する。感染予防の観点から減免に限らず、原則郵送受付としている。

(岡田副市長) 多くの学生が経済的困難や不安を抱えており、安心して学ぶ環境の維持充実は重要な課題。市内大学、学生との意見交換で状況を把握し、支援策を周知し、わかもの就職支援センターで新たに幅広い

を要請している。⑧新型コロナの影響による現在の学生の  
実態について、市長の認識はいかがか。京都市として独自  
に大学生等の生活実態調査をおこない、相談体制を強化す  
ること。休学・退学しなくても良いように生活を支援する  
こと。

アルバイト減少等の影響を受ける大学生等について、住居  
確保給付金の支給対象とすることを求める。いかがか。  
奨学金を返済しながら働く若者が、この事態の中で収入が  
激減し困窮している。⑨奨学金の返済免除と継続的な家賃  
補助等を検討すべき、いかがか。学生と青年の訴えの背景  
にあるのは学費が高いという根本問題。この問題を正面に  
据えて本市独自の給付制奨学金を創設するとともに、学費  
の値下げを国に迫るべき。いかがか。

#### ◆介護・認定給付業務の民間委託について

介護保険の要介護認定・給付事務を民間企業に委託した。  
長年にわたり各行政区の区役所で市民や事業者の事務手  
続きにかかわってきた嘱託職員が雇止めされたことは痛  
恨の極み。⑩新たな事務センターでの問題として、介護認  
定審査会の翌日には通知されていた介護度の通知が、4月  
以降遅くなっていることについて早急に解決すべき。また、  
感染症対策を理由に認定審査会を開催せず委員の意見  
を郵送で集約することに対する懸念の声が多い。Web会  
議等を検討すべき。いかがか。

#### ◆西陣織物産地について

西陣織物織機のメンテナンスを担える産地唯一の機料店  
がこの9月に閉店を表明している。出機のみなさんから、  
技術後継者が産地組合等で雇用され、安定して相談にのれ  
る体制の要望がある。機料店主自ら、西陣織物産地を守る  
ために自身の経験と実績をもとに提言し続けてこられて  
いる。⑪産地におけるメンテナンス職人の後継者育成と必  
要物品が調達供給できる仕組みを早急に検討し実現して  
いただきたい。

現下の感染症の影響で春先からの展示会も中止となる中、  
下職の仕事は止まり高品質な織物を制作している現場ほ  
ど厳しい。⑫持続化給付金を申請するにも高齢化した下請  
けの職人などがWebで申請手続きを行うことは難しいのが  
実態。必要な手続きがとれるよう京都市として特別な対策

相談に対応している。経済状況が悪  
化した学生支援のため臨時職員70名  
募集、さらに学校部活動支援の学生  
を100名募集する。

住居確保給付金は、国が対象を「主  
たる生計維持者」としており、独自  
の対象設定は困難だが、国で学生支  
援緊急給付金など充実が図られてい  
る。府の就労奨学返済一体型の活用  
も取り組んでいく。奨学金や学費引  
き下げは全国の問題であり、国に対  
し授業料減免等の支援を求める。

(保健福祉局長) 民間委託は、専門  
性が必要な業務を切り分け有資格者  
を集中的に配置、効率的な体制を確  
保するもの。委託直後の問合せ殺到  
などのトラブルは起こらず、円滑に  
移行できた。4月当初、認定結果の担  
当ケアマネへの送付が遅くなってい  
たが解消した。認定審査会は感染拡  
大防止の国の事務連絡に基づいた臨  
時的なもの。審査委員の推薦団体か  
らも理解頂いている。

(産業観光局長) 道具や機械のメン  
テナンスを行う機料店は西陣織に不  
可欠であるが、技術者の高齢化が進  
んでいる。長年培われた機料店のノ  
ウハウを途切れさせないため、西陣  
織工業組合と共に、後継者育成、道  
具類の代替品開発を進めている。  
感染症の影響で伝統産業はさらに厳  
しい状況、いっそうの支援が必要。  
持続化給付金も関係団体と連携し、  
伴走型の支援に努める。  
市独自に、中小企業等緊急支援補助  
金や文化芸術活動緊急奨励金等の制  
度とともに、伝統産業製品の特別販

を求める。いかがか。  
和装販売事業者は売り上げの激減で下職を支えることも  
できない状況となっている。⑬京都市独自に伝統産業の特  
性に応じた支援制度の検討を求める、いかがか。

売サイトを新たに立ち上げ、販路拡  
大に取り組んでいる。仕事の創出に  
つながるよう、できる限りの支援を  
行う。

(※5月補正第2弾で、支援事業が提  
案された)